

# 宇野段階論と中国経済の台頭\*

小幡 道昭†

2008年3月13日

## 目次

1	グローバリズムと新興経済圏	1
2	歴史的発展段階の再検討	2
3	中国経済の意義	10

## 1 グローバリズムと新興経済圏

1980年代以降、徐々に新自由主義の圧力が高まるなか、1990年代にはいとグローバリズムとして、資本主義の地殻変動は顕在化した。20世紀末の最後の10年は、社会主義の崩壊とアメリカ経済の発展とが好対照をなすかにみえた。しかし、21世紀の観点から長期にふり返ると、グローバリズムを主導する主体が、新興経済圏 emerging economies であったことがわかる。世紀末にはアメリカ経済を中心とする世界市場の拡大のもと、それに追随するかたちでつぎつぎに周辺諸地域が巻き込まれているのだと主張する論者も少なくなかった。グローバリズム＝アメリカナイゼーション論である。多国籍企業の世界的展開、金融センターの一極集中化、アメリカン・スタンダードの世界標準化、どれをとってみてもアメリカ中心の動きが目立った。しかし、これは表層における一様化であった。先進国の外形に従いながら、後発国が先進国を実力で凌ぐという歴史は今にはじまったことではない。グローバリズム＝新興経済圏主導論である。私もこの立場を支持してきた。<sup>1</sup>

\*2007年度 科学研究費研究「中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析」(課題番号16330035) 成果報告

†東京大学経済学部

<sup>1</sup>小幡道昭「原理論とグローバル資本主義」SGCIME編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房 2003年12月25日

ここではグローバリズム＝新興経済圏論は、宇野弘蔵が提示した資本主義の発展段階論の枠組にどのような見直しを迫ることになるのか、検討してみる。戦前の日本資本主義論争を土台に構想され、日本の戦後高度成長を背景に流布していった宇野段階論は、1980年代以降の現実の歴史過程をふまえ、根本から再構築する必要に迫られている。ここではその手掛かりとなりそうな問題、それを解くヒントとなりそうな視角を摘記することに力点をおき、本格的解明と資本主義の歴史像の再構築の準備作業としたい。

以下、次の順序で考察を進める。中国経済の台頭の背景をなすグローバリズムの現実は、資本主義の超長期の発展像を根底から再検討する必要がある。宇野発展段階論の再構成が第1の課題である。とくに中国経済との関連において、(1) 資本主義の起源に関わる問題と、(2) ドイツや日本といった19世紀末の後発資本主義国を基礎にした帝国主義段階説の問題、この二点を中心に考えてみたい。第2の課題は、段階論を再構成することで、中国経済の台頭がどのように見えてくるのか、その可能性を探ることである。ここでは、(1) 中国経済内部の多様性とそれに由来するグローバリズムへの内因性、(2) 社会主義の資本主義への転化という追加要因がグローバリズムに及ぼした影響などを中心に、考えてみる。世界的に高まる資本主義化のうねりのなかで、中国経済のもつ独自性は、段階論の見直しを通じてより明確になると思われるのである。

## 2 歴史的発展段階の再検討

**起源の二重性** 今世紀に入って急進する中国をふくむグローバリズムの動きは、資本主義の起源、資本主義とはそもそもなにか、という問題を再提起する。些か迂遠に思えるかもしれないが、それだけ根本的な捉え返しが必要であると考え。重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階という、宇野弘蔵の三段階論の延長線上には収まりきらない。グローバリズム＝第四段階説ではすまないのである。

ところで、資本主義の起源に関しては、『資本論』にも二重の規定が含まれていることはよく知られている。(1) 商業革命をベースとした規定と(2) 産業革命をベースとした規定である。

(1) マルクスは「商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発達した商品流通—商業—は、資本が成立する歴史的諸前提をなす。世界商業および世界市場は、16世紀に資本の近代的生活史を開く。」(Marx, K., *Das Kapital I*, Werke Bd. 23, S.161)と述べ、「アメリカにおける金銀産地の発見、原住民の絶滅と奴隷化と鉱山への埋没、東インド

の征服と略奪の開始、アフリカの商業的黒人狩猟場への転化、これらが資本主義的生産時代の曙光を特徴づける。これらの牧歌的過程は本源の蓄積の主要な契機である。その後が続くのが、地球を舞台とするヨーロッパ諸国民の商業戦争である。それは、ネーデルランドのスペインからの離脱によって開始され、イギリスの反ジャコバン戦争で巨大な範囲に広がり、中国に対するアヘン戦争などで今なお続行されている。」(ibid, S.779)と展開している。

(2) しかし、『資本論』はそのコアにおいて、このような商業的發展は価値増殖の内的根拠を欠くものとして、資本主義の原理像から排除する。「流通または商品交換は何らの価値も創造しない。/こうしたことから、資本の基本形態、すなわち資本が近代社会の経済組織を規定するさいにとる形態をわれわれが分析するにあたって、なぜ、資本の、身近に知られている、いわば大洪水以前の姿態である商業資本および高利資本を、さしあたりまったく考慮しないでおくかが、わかるであろう。」(ibid, S.178)と述べ、「本源の蓄積の歴史において歴史的に画期的なものといえば、形成されつつある資本家階級のために槓杆として役立つ変革がすべてそうであるが、しかし分けても画期的なのは、人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアートとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者である農民からの土地収奪が、この全過程の基礎をなしている。この収奪の歴史は国が違えば違った色合いをもっており、この歴史がさまざまな段階を通る順序も歴史上の時代も国によってさまざまである。それはイギリスにおいてのみ典型的な形態をとっており、それゆえわれわれはイギリスを例にとるのである。」(ibid,S.744)という。そして、このイギリスの土地囲い込みを起点として、機械化を基本とするマルクス固有の用語法でいう「産業革命」(ibid, S.392)と工場生産を意味する「大工業」(ibid, S.397)による「資本主義的生産様式」をもとに、資本主義の基本像を展開した。

このような二重性をもった資本主義の起源の把握は、その後、M・ドップとP・スウィージーの間で展開された「移行論争」<sup>2</sup>などで、繰り返され争われてきた論点ある。宇野の発展段階論はこの点に関しては、第二の起源にウエートをおく。たしかに、商品流通が社会的再生産に対して外面性を有することが強調され、資本を産業資本に限定する傾向がある『資本論』の「資本の一般的定式」に対して資本の「三形式」論が対置される。しかし、労働力商品化を資本主義の核心とみる立場から、本源の蓄積においては商品経済外的な要因

<sup>2</sup> P・スウィージー他 『封建制から資本主義への移行』 大阪経済法科大学経済研究所訳、1982

を伴う土地囲い込みが強調され、資本主義的生産様式は機械制大工業に一元化される。19世紀中葉のイギリス資本主義を基礎に抽象化をはかるとされる、いわゆる「純粋資本主義」に立脚し、宇野の発展段階論は、イギリス資本主義を念頭に重商主義段階、自由主義段階、そして後発資本主義たるドイツに焦点を移した帝国主義段階という展開を通じて、純粋資本主義への接近・離反の過程を描く構成となっていた。いわゆる純化・不純化論である。

宇野段階論は、19世紀末のドイツ資本主義の台頭をどのように位置づけるか、という問題にこたえることを実質的な課題としていた。それはさらに、戦後日本の高度成長と密接に関連していた。ドイツ、日本といった旧後発資本主義国は、第二次世界大戦をへて一度は大きな打撃を被りながら、戦後めざましい急成長を再度遂げた。復興と高度成長は、ある意味では後発資本主義の優位性を再認識させ、前世紀末のドイツ資本主義を対象とした帝国主義段階論は、むしろこの時期に、現実味を帯び説得力をもった。日本経済の変調が顕著になる80年代末までは、宇野段階論は国家独占資本主義、福祉国家型資本主義、脱資本主義、等々と改訂しながらも、非商品経済的な要因に依存しながら先発資本主義国を後発資本主義国が凌駕する歴史過程の説明として、広義の帝国主義段階論の有効性をそれなりに保ちつづけてきた。

しかし、中国をはじめとする新興経済圏の台頭は、このような宇野三段階論の枠組に収まりきらない。それは、新たな資本主義の歴史像を要請する。その深度はどこまで及ぶのか、これが問題である。この問題を解く鍵は、資本主義そのものの起源論にまで及ぶ、これが予想される結論である。

『資本論』が明確に示した、労働力商品を基礎の社会的再生産を全面的に商品経済で処理するという資本主義の原理像は、資本主義の歴史的発展過程のうちにどう位置づけるべきか、『資本論』の基底に潜む、商品経済が歴史的に古い起源をもち、しかも、それが繰り返して「世界市場」という交易のシステムを形成し、センターを生みだしてきた。この事実、商品経済は社会的再生産に結びつくまでは未発達な状態に止まるのだ、という基本認識と背馳する。しかし、市場自体は、さまざまな生産様式のうえに立ちながら、それ自体の固有の論理で独自の機構的發展を遂げ、商業機構や信用機構、さらには資本市場までも生み出す能力を具えていることは、原理的にも無視できないと私は考える。イギリス資本主義が、社会的再生産を全面的に組織することができたのは、こうした機構化された商品経済が、イタリア、スペイン、オランダといった地域で先行して発展したことに強く依存している。

長期の歴史的観点から捉え返せば、このような世界市場をベースとした商品経済的な発展は、間歇的に古くから興亡を繰り返してきた。こうした歴史を強調することは、マルクス経済学の伝統では、現代の資本主義を相対化し、資本賃労働の対立という核心を糊塗するだけと禁忌視されてきた。しかし、グローバリズムを主導する新興経済圏の台頭は、こうした超長期の歴史を背景において考える必要がある。中国経済は紀元前からすでに大規模な交易圏を構成し<sup>3</sup>商品経済的な興亡を繰り返してきた。また、インドもアラビア商人と結びつき、アフリカを商圏としてながら交易によって発展してきた。そして、その規模では19世紀末まで、西欧資本主義国を凌駕し続けてきた。<sup>4</sup>今日の新興経済圏はある意味では、19世紀末の帝国主義的支配のもとで暴力的に壊滅に追い込まれた古い商業社会の復活という性格をもつのである。商品経済そのものがもつ固有の組織性、商業、金融の機構的発展の独自性が、原理的にも解明される必要がある。このような商品経済独自の発展を資本主義とはよばない、というのはある意味で用語法の問題であるが、そのことはこれが原理的な解明の課題にならない、ということの意味するものではない。これが中国を中心とした新興経済圏の台頭の第一のインパクトである。

**帝国主義** 新興経済圏の台頭を超長期の歴史的な視座で捉えようとする、19世紀末から20世紀初頭における資本主義の変容に関しても、再解釈が求められる。いわゆる帝国主義段階という段階規定の問題である。マルクス経済学は今世紀初頭、重化学工業を基盤に台頭した後発資本主義国ドイツを舞台に大きな発展を遂げた。イギリス綿工業を例解にした『資本論』はそこでの新たな現象に適用され、株式資本による新たな経営様式と独占的市場を基礎とした資本主義の分析が試みられた。それは20世紀に入ってもなお完全競争的市場のモデルづくりに専念していた当時の主流派経済学に比べて、一段先に問題を進めるものであった。『資本論』のこのような拡張、再解釈は、マルクス自身の経済学と区別される、固有の「マルクス経済学」を生み出した。このマルクス経済学が極東の後発資本主義国、日本の分析に有効であったことは想像に難くない。こうして、日本のマルクス経済学は、第1次大戦後、アカデミックの世界に定着した由縁である。

マルクス経済学の方法論に対する意識的な再構成は、このような導入の経緯と深く関わる。宇野弘蔵が原理論を発展段階論から分離し、発展段階論を介して現状分析を試みるという三段階論を提示したのは、こうした流れの一つの集約であった。これにより、歴史の変

<sup>3</sup> 司馬遷『史記』「貨殖列伝」における「素封家」が爵位にも官職にも頼ることなく自ら封ざる経済人として称揚されていたことは夙に知られている。宮崎市定『史記を語る』岩波書店、1996年、215頁

<sup>4</sup> たとえば“The new titans” by Pam Woodall, *The Economist*, Sep 14th 2006, の概数など参照のこと。

容の契機を説明する基礎として理論の範囲が確定され、その内容も明確になった。原理論の理論的精度を高めることで、逆にそれで説明できない特殊歴史的な要因が鮮明になるという着想である。原理論自身の展開内容の問題は、大筋を是としここでは措く。いま問題としたいのは、発展段階論の構成であり、とりわけ帝国主義の段階規定におけるドイツ＝典型説である。

資本主義の歴史的な変容を説明する理論として、マルクス経済学の原理論の精度を高めてゆくという接近方法と、それには資本主義の発展が生成・発展・爛熟、あるいは純化から不純化への逆転現象を示し、とりわけ最後の帝国段階がドイツの資本主義化に代表されるという命題内容との間には、論理必然的な一意的対応はない。段階論は一種の作業仮説であり、説明べき対象に対応してきまる。戦前の日本資本主義を対象に構築されたこの命題内容は、戦後の高度成長期にも拡張可能なものであったことはたしかである。ドイツ＝典型説は誤っているわけではない。ただそれは特定の時代の特定の対象の分析にとって有効なのであり、それをこえて過度に一般化すればドグマとなる。それは日本を取りまく、中国を中心とした東アジアの新興経済圏の台頭まで想定したものではない。日本の資本主義化は、周辺諸国・諸地域の非資本主義化をバネに進行した。まさに帝国主義的発展というべきものであった。全世界が資本主義になることはない、帝国主義は資本主義の部分性を具現化する、これがドイツ＝典型説から導出される一つの帰結であった。そして、20世紀末までこの主張は妥当した。

しかし、新興経済圏によって主導されたグローバリズムは、状況を一転させた。なぜ、状況の転換がなぜ生じたのか、その特殊歴史的な具体的契機は実証的に説明されなくてはならない。これは原理論におけるような、論理必然性によって説明がつく次元の問題ではない。<sup>5</sup> しかしまたこの転換は、日本資本主義の分析を主題に構成された三段階論、とりわけその帝国主義段階をふまえれば、その内部に解答が見つかるという問題でもない。自由主義段階と帝国主義段階は、もちろん不連続ではあるが、密接に関連していた。逆にいえば、眼前の帝国主義段階を説明するために、自由主義段階が事後的に構想されたというところもある。しかし、グローバリズムは帝国主義を下敷きに説明することはできない。既存の帝国主義論はこうした状況の説明のために準備された領域ではない。グローバリズム

<sup>5</sup>ここでは原理論の問題には踏み込まない。しかし、原理論の展開方法と適用方法を見なおすことを避けて、純化・不純化論に立脚した段階論の内容だけを差し替えることはできない相談である。この点については、小幡道昭「原理論における外的条件の処理方法」『経済学論集』（東京大学）65-2,1999年7月、同「原理論の適用方法と展開方法」『経済学論集』（東京大学）67-3,2001年10月、同「原理論とグローバル資本主義」SGCIME編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房 2003年12月、同「グローバリズムと原理論」『季刊経済理論』（経済理論学会）41-1,2004年4月をみられたい。

は想定外の世界なのである。この不連続面を再認識させる点ところに、中国経済の台頭が与える第二のインパクトがある。

**合衆国とソビエト連邦** 発展段階論は一種の仮説的枠組であり、その内容は分析対象に応じて組み換え可能である、そして、20世紀末の地殻変動は、ある意味で新たな枠組を要請している、というのが、ひとまず、これまでのところの結論である。では、どのような新たな枠組が必要なのか、この問題に立ちいるまえに、ドイツ＝典型国説にたつ帝国主義段階論に対して、20世紀の資本主義的發展を捉える代替的な視座についてふれておきたい。宇野弘蔵の帝国主義段階論は、たしかに日本資本主義の分析において高い説明力を発揮した。しかし、20世紀における資本主義世界全体に目を向けると、大きな限界を具えていた。それはアメリカ合衆国の台頭と、ソビエト連邦の勃興である。前者をドイツ帝国主義に続く、同類の帝国主義と位置づけ、後者の勃興をもって、世界史的には社会主義への過渡期に入ったとして段階論の埒外におく、という処理には当初から疑問が投げかけられてきた。ドイツの資本主義化を20世紀における帝国主義段階への移行の主因と見なし、合衆国とソ連邦をその派生や帰結と捉えることは、時間がたてばたつほど難しくなる。むしろ合衆国とソ連邦の問題は、ドイツ型の後発資本主義国が惹起した帝国主義とは相対的に独自の変容の契機として主題化されるべきではないかと思われる。

ここでは詳細に立ちいる余裕はないので、この主題化がどのように可能となるのか、一つの仮説的骨子を示しておく。19世紀におけるイギリス資本主義の發展は、工場労働者の増大とともに、過剰人口のアメリカ大陸への移民を生みだしていった。アイルランドは一方でイングランドへの賃労働者の供給源であると同時に、大西洋をこえる移民の供給源であった。イギリス資本主義の發展は、同様の効果を周辺に及ぼしていった。こうして新大陸は農業生産において、その生産力を高めていったのである。そして、輸送力の發展は新大陸からの農産物の輸入を可能にし、イギリス資本主義を支える労働者の生活手段を供給してきた農業生産に打撃を与え、そこから新たな移民をアメリカ大陸に向けて送り出すことになった。アメリカの農業的發展は、さらに過剰人口を引き寄せ、西漸運動は生産性の低落なき増産を持続させた。

さらにアメリカの農業的發展は、これと競合関係にあったロシア・東欧さらには南欧などの農業生産に打撃を与えた。この地域からも大量の移民がアメリカ合衆国に流れ込む。1880年代合衆国の「新移民問題」である。これは不熟練労働者を中心とした労働市場の形

成につながる。こうして、アングロ・サクソン中心の社会から、多民族国家を建前とした独自の社会体制への転換を促すとともに、鉄道建設や鉄鋼などの新産業を基盤に、アメリカ資本主義は新たな段階に移行していったのである。<sup>6</sup>

新大陸の経済的発展は、旧大陸の東側にも打撃を与えていった。農業生産に立脚したロシア・東欧における旧体制の基盤は掘り崩され、複雑な民族問題を内包しながら、第一次世界大戦を経てロシア革命に至るの動乱につながる。もとより、合衆国の農業的な発展がロシア革命の基本的要因であるとか、直接の原因であるとかいうのではない。ただ、イギリス・フランス・ドイツといった西ヨーロッパにおける帝国主義列強間の対立激化のなかで、帝国主義のもっとも弱い環たるロシア帝国主義が瓦解したという説明では尽くせない要因を見逃してはならない。20世紀の世界を構成する合衆国とソ連邦という枠組は、同じ基底のうえに形成された面がある。これがドイツ＝典型説に対する合衆国＝ソ連邦仮説の概要である。

**21世紀問題への視座** もちろん、仮説としてもさらに内容の説明を要するが、ここでは現在の新興経済圏と中国経済の意味を捉えるという観点との関連のみにふれる。問題は、宇野の発展段階論が日本資本主義の解明を中心課題とするものであり、その枠組をなす帝国主義段階論を下敷きに、グローバリズムを理解することに基本的な無理があるのではないかと、少なくともこの常識を疑ってみる必要があるのではないかと、という点にあった。帝国主義段階論は自由主義段階を下敷きに現状を理解しようとしたが、帝国主義段階論自体はもともと下敷き向きには構成されていない。グローバリズムを捉えるための下敷きは差し替えたほうがよい、と考えるのである。

まず第1に、この仮説がドイツ＝典型説的な帝国主義段階論と相対的独立性をもつことを指摘しておこう。ソ連邦に関して独立性をいうことには問題はない。それは社会主義革命で成立した異なる経済体制であるとされてきた。しかし、これは逆に切断のしすぎであった。西ヨーロッパ諸国や日本といった資本主義は世界的に見ると、資本主義とはいえない第三世界をつねに伴って存在してきた。歴史的観点からみれば、ソ連邦は資本主義に対抗して、第三世界の産業的発展の方向を指し示す有力な候補だった。その意味で資本主義の世界史的な発展段階において、資本主義と社会主義という枠組で、ソ連邦を資本主義の段階規定から切断してしまうことは行きすぎかもしれないが、しかしこの点は独立性を言わ

<sup>6</sup>森泉『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、1976年、第5章。なお、合衆国＝ソ連邦仮説も本書の第1章にヒントをえた。

んとするかぎりでは問題はない。問題はアメリカ合衆国のほうにある。ドイツや日本を対象とするいわゆる帝国主義に対する合衆国の相対的独立性が明確にされる必要がある。たしかに、両者の間に、基軸産業を重化学工業にすえ、金融資本的蓄積を基本形態とするといった意味で帝国主義としての共通性を指摘することは可能である。そのかぎりでは、アメリカ「帝国主義」をドイツ帝国主義に対する亜種、あるいはもう一つの典型と位置づけることができるかもしれない。しかし、それはドイツを典型に日本の現状分析をおこなうというような具体的対象をもたない。あえて適用するとすれば、いかに表面的に対立しようとも、実はソ連邦をおいて他にはない。

第2に、この相対的独立性はナショナリズムとの関係でより明確に現れる。資本主義化は一般にネーション・ステートの形成・確立を槓杆に進む。イギリス資本主義も実はこの例外ではない。しかし、これに対抗して勃興した後発資本主義国では、とりわけこの側面が強く現れた。帝国主義は同時にナショナリズムと結びつき、資本は伝統的な社会的編成原理と癒着し、いわゆる商品経済的に不純な要因を抱えるかたちで発展したと説かれてきた。ナショナリズムをもとに帝国主義列強の植民地化は進められ、これはまた逆に民族自決権を掲げる第三世界の独立運動、民族解放闘争をよびおこしていった。20世紀における西ヨーロッパと日本の帝国主義的發展が世界的に生みだしていったナショナリズムに対して、アメリカ合衆国とソ連邦はその外側で独自の姿勢をとった。アメリカ合衆国は独立革命を、ソビエト連邦は社会主義革命を掲げ、ともにナショナリズムに対して、多民族国家とインターナショナルを理念とした。宗教的・伝統的な社会的規範を社会統合の原理とすることを否定し、民主主義なり社会主義なり、その普遍性・世界性を標榜するものであった。もとより、これは建前の話である。建前が理想的であればあるほど、現実との矛盾は深まる。アングロ・サクソンなり、スラブ民族なり、隠れたナショナリズムは絶えず内部に軋轢を生みだし、告発・糾弾運動を惹起する。しかし、ドイツや日本のように、内外に向かってナショナリズムを積極価値として掲げ統合をはかることのできない社会なのである。資本主義の発展段階をいわゆる上部構造まで含めて規定するとすれば、ドイツ＝典型的な帝国主義段階との対蹠は決定的である。

第3の問題は、第三世界の工業化、あるいは産業化との関連である。20世紀の後発資本主義は、ドイツも日本も周辺諸国・地域の産業的發展を促すものではなかった。このことは二度の世界大戦と、戦後の高度成長の過程を通じて明らかであった。少なくとも、第三世界の諸国の目から見て、産業的發展の道を示すものとはならなかった。旧植民地の諸

国にとって、政治的独立は資本主義的發展につながるものではなかった。帝国主義宗主国の直接的抑圧が取り除かれれば、自生的に資本主義發展がはじまるというものではなかった。こうした第三世界の低開発問題に対して、独自の開発戦略を示したのが、合衆国とソ連邦であった。異なる脱ナショナリズムの普遍的理念を掲げながら、両者は第三世界を舞台に異なる戦略を展開した。冷戦構造である。焦点は、資本主義化とは区別される産業化の問題であった。産業化ないし工業化 industrialisationという明確な定義を欠く用語は、低開発諸国の發展を説明するために、もともと合衆国を中心に普及したものであり、マルクス経済学の厭うところである。<sup>7</sup>しかし、正統派マルクス主義も、事実上、資本主義が十分に成熟したのちに、はじめて社会主義への移行が可能となるというテーゼを第2次大戦後の第三世界に適用することは棚上げにしていった。第三世界が渴望する工業化・産業化にとって、合衆国の開発政策よりもソ連型計画経済のほうが適切であることを訴えることが、「社会主義」の内実となる。しかし実態は、どちらの戦略をとってもめざす産業化は達成されない。いずれも、それを提唱する大国の個別的利益に低開発国を都合よく従属させることが目的だったからである。20世紀前半が帝国主義戦争による第三世界の抑圧であったとすれば、後半は東西冷戦による低開発の開発であった。20世紀末以降の新興経済圏の台頭がグローバリズムというかたちで進展した背景を理解するためには、ドイツ＝典型説から合衆国＝ソ連邦仮説を分離し、後者の特性を明確にすることが前提となるのである。

### 3 中国経済の意義

**新興経済圏の多元性** 中国経済をはじめとする新興経済圏の台頭は、宇野段階論の枠組を固定し、その内部に、あるいは延長線上に、いかに位置づけるか、という発想だけでは捉えきれない。むしろ逆に、これを資本主義の新たな地殻変動と捉えて、その観点から段階論の枠組のほうをまず見なおし組み換える必要がある。前節ではこうしたアプローチの一つの可能性を考えてみた。そこで、合衆国＝ソ連邦仮説を下敷きにして、そのなかで中国経済の發展が有する歴史的特殊性について、これもまた試論となるが、ポイントを摘記しておこう。

ただ、中国経済の問題に立ち入るまえに、グローバリズムを主導する新興経済圏の台頭

---

<sup>7</sup>マルクス経済学では、下部構造的な意味での工業生産の始動に関しては、「産業革命」の語をもってすることが多い。ただ産業革命はイギリス固有の現象であり、各国にそれぞれ産業革命が発生するわけではない。経済学的に基礎づけられた「原始的蓄積」という概念は、各国ごとには適用され、これは資本主義の確立と同義となる。しかし、これは別に政治体制や社会制度など、いわゆる上部構造を含めて「近代化」という概念もしばしば用いられる。

全般に関して、その多元性についてふれておきたい。グローバリズムを主導したのが第三世界からあらたに台頭した新興経済圏であるとしても、同じ契機でよく似た内部構造をもつとはいえない。たとえば、インドを中心とした南アジア、ブラジルを先頭とする南米地域、中国が重きをなしつつある東アジア、と並べてみても、それぞれの特性が目立つ。19世紀末における帝国主義的な資本主義の台頭に際して、ドイツに典型を求め得たような状況にはない。同時多発的なかたちで進行するこれら諸地域の発展は、それぞれ独自の基礎をもつ。この多元性を考えてみても、かつての帝国主義的な資本主義化を基礎にして、従来の段階論的なアプローチでグローバリズムの解明に向かうわけには簡単にゆかないことがわかる。

**グローバリズムの起源** 合衆国＝ソ連邦仮説にたってみると、20世紀後半の世界は、政治的には独立を遂げながら、経済的には低開発にとどまる第三世界が、合衆国を中心とした先進資本主義諸国に従属したままの状態を維持していた。ソ連邦を中心とした社会主義陣営もまた、こうした第三世界の経済的発展の道を保証するものではなかった。それはまた、ソ連邦を中心としたコントロールに服することを求めるものであり、これに反発する自主独立路線は繰り返し抑制された。その意味では、東西両陣営は対立しながらも、第三世界に従属させるかたちで、結果的には支えあっていたのである。グローバリズムの起源は、この冷戦構造の行き詰まりにある。アメリカ経済もソビエト経済もともに成熟し、停滞局面に入ったこと、これがグローバリズムの外因である。この外因は、新興経済圏の多元性を説明するものではない。

こうしたなかで、第三世界のなかから、独自の工業化の動きが芽生えてきたこと、これがグローバリズムの内因をなす。この内因が、それぞれの個性を強く左右する。そして、東味に関していえば、この端緒は、都市国家的な規模で始動した。起点となったのは、香港、シンガポールといった狭い地域である。これらの都市に成立した経済を資本主義と規定できるかどうか、難しい面もある。少なくとも市民革命を経て近代国家が形成されるという過程に支えられたとはいえない。しかし、その経済の実態は商品経済を基礎に利潤を追求する資本の活発な活動に支えられていた。冷戦体制が強いる軍事的負担や、国家的な財政負担が軽微なことが、一つの要因となり、都市国家的、小国的な発展に有利な特殊な環境が醸成されたのである。

こうした都市、地域は先進工業国に対する輸出産業で潤った。それははじめから高度な

生産技術と巨大な資本を必要とするような産業を基礎とするものではなかった。衣料アパレル、雑貨など、低賃金を武器に先進資本主義国内部に食い込むかたちで出発し、徐々に範囲を広げていった。この種の経済的発展をみると、帝国主義段階をもって資本主義の地理的拡大は限界をもち、極東の日本がかろうじて資本主義化しえた最後の国であるといったテーゼには無理が生じる。しかし、資本主義化はまた資本主義国というようなかたちを指向するものでもなかった。のちのグローバリズムにつながる萌芽がすでに潜んでいたのである。

**中国経済の多元性** こうした微細的な資本主義化が、新興経済圏としての中国経済台頭の基盤 bedrock をなす。1980年における経済特区導入をかわ皮切りに、すでに周辺で発展してきた都市単位の資本主義化が実験的に導入されてゆく。むろん、導入を指示し、コントロールするのは党と国家である。しかし、こうした部分的な開発が基本であり、全体的な計画経済に対する特区的な性格はその後にも維持された。

この意味では、中国経済というかたちで全体を括ることが適切かどうか、まず問題になる。党が強いた一枚岩的にみえる社会主義市場経済という殻の内部には、多数の点として、独自の開発と都市間相互の競争が繰り返される構造が同時に見いだされる。それは都市という点レベルのうえに、直接国家がのるというかたちではない。都市は地域的な統括を受けており、中国全体はそれぞれ特徴をもった地域経済の連合体という性格をもっている。こうした地域的な多元性がクッションとなることで、局所的な発展の余地が確保されている。中国経済の発展を国家主導の新自由主義と規定するだけではすまないのである。<sup>8</sup>

**社会主義の枠** 中国的発展は、かなり早い時期に先行して芽吹いていた都市＝小国家型資本主義に、党＝大国が寄生するかたちで実現した。それは国家が主導し隅々まで統轄され

---

<sup>8</sup>これに対して、David Harvey, *A brief history of neoliberalism*, 2005, 森田成也ほか訳『新自由主義 — その歴史的展開と現在』2007 は、第5章「『中国の特色のある』新自由主義」において、「政治と経済の権限を各地域・各地方に速やかに移譲したこと」の重要性に着目しながらも、「権威主義と資本主義市場とが両立可能なこと」を強調し、イギリスとアメリカが新自由主義的解決策へと転じたちょうど同じ年、1978年にはじまる中国の「改革」を国家の主導性を中心に論じている。この著書の基本的主張は、新自由主義を危機に直面した支配階級が「新自由主義国家」を形成し、意図的に市場原理を導入していったというテーゼにあり、中国経済の「新自由主義」だけが国家主導というわけではない。先進資本主義における「新自由主義」の理解としては、このテーゼは妥当である。市場原理主義というのは、なによりもそれを推進する強力な権力に裏打ちされたものであり、市場の効率性や資本の利潤追求だけで自然に市場原理が拡張したのではない。しかし、このような「新自由主義」が中国経済や、あるいは新興経済圏全体に対しても、同じように作用しその発展がもたらされたとみるべきではない。「1980年以降、中国はグローバルな経済大国として、華々しく登場することになったが、それは、先進資本主義世界の新自由主義的転換の意図せざる結果であった」というが、長期的にふり返ってみれば、グローバリズムを主導したのは中国のほうであり、先進資本主義国のほうがむしろこれに対応せざるをえなかったのである。さらにまた、中国経済を先進資本主義国における「新自由主義」の特殊な展開、その亜種として位置づけることに同意しがたい。

た一枚岩的な経済ではない。社会主義計画経済との断絶はここに顕著である。人民公社は解体され、国有企業の売却が進められていった。しかし、この過程は党の指導力の低下でも国家の弱体化でもない。逆に、この過程で都市＝小国家型資本主義の内在的・分散的な発展動力に対する党の支配力は強化されてゆく。この意味で、中国経済は、発展動力とコントロールが分化した二重構造的な性格をもつ。あるいは、地方・地域がこの間に介在した多層構造というほうが正確かもしれない。特殊な都市＝小国家型資本主義と社会主義の枠、これが暫定的な性格規定である。

中国経済のこのような性格は、新興経済圏のすべてに共通するものではない。都市＝小国家型資本主義も社会主義の枠も、それ自体はあくまで、特殊な側面といってよい。しかし、グローバリズムを主導する新興経済圏が、ある種の二重性を具えていることもたしかである。グローバリズムを市場原理主義、あるいは新自由主義と規定しても、そこには市場か国家かという二者択一にはなりにくい構造が潜んでいる。ここから、資本主義的発展に関する段階規定もあらためてふり返ってみる必要がある。

宇野段階論の一つの重要なテーゼは、資本主義は市場の原理だけでその延長線上の自動的に生みだされるものではない、という主張である。資本の原始的蓄積は、地と暴力に手助けされて実現したという。後発資本主義の資本主義化もまた、強力は国民国家の形成、ナショナリズムの高揚を槓杆に進んだという。グローバリズムのもとで進む新興経済圏における資本主義的発展も、その二重構造的な性格において、市場のみの力で、という表層的な市場原理主義的グローバリズム理解を超越している。しかし、共通項はここまでである。20世紀末の新たな資本主義の勃興は、19世紀末の帝国主義に還元できない。国民国家の形成とナショナリズムによる統合が主軸たりえない。このことは、おそらく複数の新興経済圏が典型や代表をもたないということに密接に関連している。ここにはまた、20世紀を規定した、ドイツ典型国説に対する、合衆国＝ソ連邦仮説の介在が影響しているように思われる。こうして目下進行している資本主義の地殻変動から、あらためて資本主義とはなにかを問いなおしてゆかなくてはならない。既存の認識枠を資本主義自身が破壊して進んでいるのである。